



摩周湖の悲しきまでに爽かに ぎゑ女

札幌市 (作品第1019番)

遠くなだれる灰色と

ゆが
歪んだ町の広場の砂に

わたくしはかなしさを

青い神話にしてまきちらしたけれども

小鳥らはそれを啄^{ついで}まなかつた

—宮沢賢治・春と修羅—



就 任 の あ い さ つ

茨城県統計課長 柏 原 誠

このたびの県機構改革に伴う人事異動によつて、はからずも統計課長を命ぜられ再び敬愛する統計関係者のかたがたに、就任のあいさつを述べるができますことを、心から喜びとするものであります。

統計事務は、本年4月の機構改革で調査企画課から文書統計課の所管となつたのであります。さらに今回の機構改革によつて文書事務と統計事務を全く分離し、新たに統計事務が独立して統計課の設置となつたわけであり、これと同時に従来三支庁で取り扱つていた統計事務を全面的に引き上げて直接県統計課において処理し、統計事務の集中化と事務機構の簡素化が図られたわけであり、これによつて統計事務の能率化の基盤が確立され、躍進的な発展が期待されるものと信じます。

顧みますれば、私は、昭和29年8月から支庁制度発足の昭和30年12月まで約1年5カ月間調査課長として統計関係の皆さんの恩顧をいただいておりますので、いわば統計行政は2度のつとめであります。従つて事務の面において又市町村その他関係団体のかたがたにも面識の方が多いので、この点きわめて気安い気持ちで就任することができました。

しかし一方統計事務の困難さ、複雑さ、統計に負わされた重責などを考えるとき、ひとしお身のひきまゐるのを覚えるのであります。

本年後半におきましても沿岸漁業臨時調査、あるいは住宅統計調査等重要な調査が行われますが、さらに昭和35年には、大規模な国勢調査が行われるのでその準備として調査区の設定、試験調査などが予定されているのでこれらに対するしつかりした心構えをしておかなければならないと考えております。

統計思想の普及については関係者の皆様の不斷の努力によりまして、最近とみにその効果があがつており、会社、団体、学校などにおける統計資料の利用も誠にめざましいものと聞いております。

特に新市町村建設に、また農山漁村建設総合対策事業の基礎調査作成の資料として、あるいは競争激甚な商工業者の営業政策上の資料として、統計の重要性が各種機関を通じて認識され一般社会に滲透していることは私から申すまでもありません。

しかし、まだ統計に対する一般の認識と利用度は十分とはいへないのでありまして、私たちは今後ますます研さんして自らを高めると同時に統計に対する一般の理解と関心を深め統計の民衆化に努力せねばならないと考えます。

このたびの統計課の新発足に当り私たちはいつも新鮮な生きたる気持と、われわれの作る統計は世界に繋がるものであるという大きい誇りをもつて仕事に當つていきたいと思ひます。

以上就任にあたり一言ごあいさつを述べましたが、どうか今後共御べんたつと御指導を賜るようお願い申し上げますと共に関係各位の御健闘をお祈りする次第であります。



離任のことば

茨城県文書課長 赤津三郎

このたび県統計課の誕生にともない、前文書統計課長および茨城県統計協会副会長の職を離れることになりました。

私が統計関係の職に就任いたしましたのは、さる4月1日文書統計課長を拝命して以来であり、今日までわずかに5カ月、短時日と申してよい期間でありましたが、大過なくその職責を果すことのできましたのは、ひとえに皆様方の御支援と御協力によるものであると感謝にたえません。厚く御礼申し上げます。

さて統計は、私にとって新しい仕事でございましたが、統計の持つ役割が今日の社会ではいかに重要であるかは、私が申すまでもなく、このたびの統計課の独立が端的に物語っていることと存じます。ただ私にとって心残りのいたしますことは、統計がいまでは各方面にとって非常に大切なものであることを、直接その当事者の席において体験し、さてこれからと申しますときに、その職を離れることであります。

しかし統計はただ一人によつて作られるものではありません。進んだ文明と複雑な社会は、より高度の統計を要求いたしており、統計にたずさわる方々への期待はより強いものと存じます。

今、統計の職を離れるにあたり、紙上をかり、皆様方の御活躍と御健康をお祈りする次第であります。

(前 茨城県文書統計課長)
(前 茨城県統計協会副会長)



わが国統計体系における

通産統計の位置とそのあり方

美濃部亮吉

(そ の 2)

4. 鉱工業および電気ガス事業に関する統計

鉱工業および電気・ガス事業に関する基礎的な統計は生産およびその販売に関する統計であろう。こういう産業の生産については、毎年行われる工業センサス、毎月行われる生産動態統計および重要商品に関する需給動態調査が、ほぼ十分な統計資料を提供している。単に各種の商品の生産高だけでなく、その生産の方法、様式、内容等についても上述した調査および各種産業に関する生産設備調査等による若干の欠陥はあるとしても、ほぼ充分だといえるだろう。ただ、これらの調査が事業所ベースで取られている点は問題であろう。たとえば、事業の規模を分けるのにも、事業所の規模で区別されているだけである。現実の経済社会においては、経済活動は企業を単位として行われているのであるから、統計も当然企業を単位として取られるべきであろう。ただ企業を単位として統計をとることは、技術的に非常にむづかしい。しかし、統計が現実の経済問題の解明に役立つことが必要である以上、技術的困難を克服して企業単位の統計を作成すべきであろう。

現在の日本において最大の問題は、いかにして鉱工業等の生産性を上昇せしめるかということである。生産性は、日本が解決すべき最も重要な問題だといつてよい。ところが生産性に関する調査は非常におくれている。労働省は数種の産業について、労働の側から労働生産性に関する調査を行つている。しかし、生産技術の面から調査した生産性に関する統計資料は殆んどない。生産性に関する統計資料が欠除していることは通産統計の

体系における重大な欠陥の一つに教えられるだろう。

生産性においても、とくに重要なのは、中小企業における生産性の問題である。日本の大企業における生産性は、世界の先進国にくらべてもそれほどの遜色はない。しかし日本の産業全体を平均すると、その生産性はいちじるしく低下する。それは中小企業における生産性がいちじるしく低いからである。中小企業を生産性を引上げ日本全体の平均を上昇させない限り、日本国民の生活水準を引上げることは不可能だといえるだろう。中小企業の問題は、単に生産性について重要であるだけではない。労働問題としても、また社会問題としても、極めて重要である。少し大げさにいえば、日本におけるあらゆる重要問題は、中小企業につながっているといえるだろう。中小企業問題を解決しない限り、日本の当面する重要問題は一つとして解決することは不可能だといつてもいいすぎではあるまい。

通産統計における最大の欠陥の一つは、中小企業に関する統計資料が十分に整備されていないことである。中小企業庁は、中小企業金融実態調査、三大都市中小企業景況調査、中小企業動向調査、中小下請工場実態調査、中小企業経営調査等を行つている。しかし、これらの調査は残念ながら中小企業庁の行政的必要性に迫られて、その時々必要から行きあたりばつたり行われたもので、理論的、系統的に行われたものとはいえない。中小企業がこれほど重要な問題であるにもかかわらず、今日まで中小企業とはどういう企業をいうのかという問題を決定すべき統計資料すらない。中小企業と呼ぶべき企業の規

横の限界は、産業によつて当然異なるべきであるのに、それを決定できるような統計資料もない。

今年行われた中小企業総合基本調査はこういう面に一歩をふみ出した調査だといつてよいだろう。それはその名称が示すように総合的な基本的な調査である。この調査の結果がでたら、中小企業的性格をもつ企業は、どういう産業部門ではどのくらいの規模以下の企業であるかを規定し、どういう産業部面に真の意味の中小企業がどのくらいあるかを知ることができるかもしれない。しかしそれは中小企業に関する調査の出発点であり、それを基礎にして、それぞれの産業部門における特殊の問題を解決しようとする調査を続行しなければならぬ。

5. 商業に関する統計

日本の経済において商業はなかなか重要な地位を占めている。付加価値の生産高においても、昭和31年に全体の16.8パーセントに達し、製造工業の25.9パーセントよりは少ないが、農業の15.6パーセントよりは多くなっている。商業に従事している従業者数も、昭和30年に540万人もあり、就業者総数の13.8パーセントに上っている。就業者の数からいうと、農業が1,486万人、製造工業が697万人でいずれも商業よりは多い。とにかく、付加価値の生産高からいえば工業について第2位にあり、従業者数からいっても工業、農業について第3位にある。いずれにせよ、商業が日本経済において重要な地位を占めていることは疑いない。

それだけでなく、商業の9割以上が小企業である。ことに零細な企業が多い。商業は比較的小額の資本で営むことが可能なので、どうしても零細企業の数が多くなる。多数の零細企業が互いにのちがいで競争しあうのでその経営も苦しくならざるをえない。ことに百貨店の発達に伴つて、そちらからくる圧力が極めて激しい。このように、多数の零細な商業的企業をどのように発展させてゆくかは、社会問題として極めて重要な意義をもっている。

商業のこのような重要性に比較して、この問題を解明

する鍵ともいべき統計資料は決して豊富であるとはいえない。1年おきに行われる商業センサス、毎月行われる商業動態調査および百貨店販売統計調査・繊維・石油・非鉄金属・石炭等に関する需給動態調査がそのすべてであるといつてよいだろう。商業センサスによつて、地域別産業細分類別、従業者規模別、月間販売額別に商店数、従業者数、商品販売額、商品手持額等に関する統計がつくられている。商業動態統計調査および百貨店販売統計調査によつて、商業の種類別に毎月の従業者数および販売額の統計が作られている。また、重要商品に関する需給動態統計調査によると、重要商品別に、販売者の受入高、出荷高、受入れ出荷の経路、月末在庫高等がわかる。

以上のような統計から、われわれは商業の一般的動向の趨勢を知ることができるだろう。しかし、これらの調査からは、日本の商業に関する具体的な諸問題、ことに商業における零細企業に関する諸問題を分析するための統計資料は作られない。ことに商業企業の経営に関する統計資料がない。たとえば商業企業の経営の状態、ことに零細な商業企業が、なぜ苦境にあるかを解明するような統計資料はない。零細な商業企業がどういう経路で百貨店によつて圧迫されているかという問題を解決するのに必要な統計資料も見当たらない。農業における農産物生産費調査に相当する商業の経費に関する調査もない。農家経済調査に相当する商家の家計に関する調査もない。要するに、商業については、その大体の趨勢に関する統計はほぼ揃っているが、商業企業ことに零細な商業企業の経営に関する統計は殆んど全くないといつてもいいすぎではあるまい。この点において、農業に関する統計調査が農業経営の面にまで深く入りこんでいるのにくらべると、非常なアンバランスだといわなければならないようである。そうはいふものの、商業はもつとも調査しにくい分野であり、どこの国でも商業に関する統計は非常に不足している。だから日本の商業統計が、他の分野にくらべて不整備の状況にあるといつても、当然であるか

もしれない。しかし厳密に理論的に考える限り、商業の重要性に比べて商業に関する統計はまことに不整備の状況にあるといわねばなるまい。

6. サービス業に関する統計

サービス業も、日本の経済のなかにおいて相当な重要性をもっている。付加価値の生産から見ると全体の16.7パーセントを占めており、農業の15.6パーセントより多い。従業者数の割合からいっても就業者総数の11.1パーセントに当り、商業の従業者数の割合13.8パーセントよりやや少ないだけである。産業別国民所得のなかの「サービス業その他」のなかには、学校、政府機関、寺院等が含まれており、こういう機関に関する統計は通産統計のなかには含まれない。しかし、旅館、下宿、洗濯、染物、理髪、衣服裁縫修理、店告、職業紹介所、映画等々の対個人または対事業所サービス業に関する統計、ことにサービスの生産および販売に関する統計は、通産統計のなかに含ませるべきであると考えられる。サービス業においても、零細企業が圧倒的に多い。商業の場合と同じようにサービス業は僅少の資本で経営することができるので、零細な資本で経営される企業が圧倒的多数を占めるようになるのである。日本におけるサービス業は、商業以上に潜在失業者のたまり場のような観を呈し、それだけにサービス業の動向は、社会問題としても重要な意義をもっている。サービス業については、見るべき統計は皆無だといつてもいいすぎではない。わずかに5年ごとに行われる事業所統計調査によつて、その従業者数および事業所数を知ることができるだけである。飲食店は産業分類上商業に属しているので、商業センサスによつてその販売高がわかるが、その他のサービス業については、業別の販売高さえ分らない。したがつて付加価値の生産高に関する統計もなく、まして、その経営面に関する統計は皆無だといつてもいいすぎではない。サービス業に関する統計調査は、商業に関するもの以上にむずかしい。正確な統計を作るのには、よほどの労力と経費と、よく考えられた企画とが必要であろう。そういう障

害のために、サービス業に関する統計調査はいちじるしく低調なのであろう。しかし、理由はどうであれ、サービス業に関する統計が欠除していることは、通産統計における体系の最大の欠陥の一つであり、ひいてはわが国の統計体系における最大のギャップとなつている。

7. 結 語

通産統計に関する経費は通産統計の重要性に比べていちじるしく少ない。通産統計の重要度を数字で示すことは不可能であるが、その経費が今の3倍になつたとしても、多すぎはしないであろう。通産省を中心としてとられている通産統計について細く研究すれば、小さい欠陥はたくさん発見されるにちがいない。しかし通産統計のための経費がこのように不均衡に少ないのは、そういう小さい欠陥以外に、通産統計の体系に大きいギャップがあるからである。

そういうギャップの第一は、中小企業ごとに工業における中小企業についての統計が十分に整備されていないことである。現在われわれの手に入る中小企業に関する統計資料では、合理的な中小企業対策を樹立することは不可能だといわなければなるまい。第二のギャップは、商業に関する統計資料が充分でないことである。ことに商業における企業の経営に関する統計が全面的に欠除している。第三のギャップは、サービス業に関する統計の資料が皆無に近い状態にあることである。

中小企業といい商業といい、さらにサービス業といいいずれも統計調査を行うのがもつともむずかしい分野である。それを行うには、多額の費用と労力とが必要であろう。農業統計調査に関する経費が多いのは、零細企業の多い農業について、その経営面にまで深く立入つた調査を行つているからである。もし中小企業や商業やサービス業について、農業と同じくらい詳細な統計資料を作ろうと思えば、農業統計に投ぜられている以上の経費と人員とを必要とすることになるだろう。しかし、そうなつてはじめて通産統計の体系は整備されたといえるのだと思われる。

(おわり)